



平成 27 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 アプリックス IP ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 郡 山 龍  
(コード：3727、東証マザーズ)  
問合せ先 代表取締役 兼 取締役社長 郡 山 龍  
(TEL. 050-3786-1715)

### 連結並びに個別業績の前期実績との差異及び 営業外収益並びに特別損失の計上に関するお知らせ

平成26年12月期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）の連結及び個別業績につきまして、前期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の連結及び個別実績と比較して差異が生じたのでお知らせいたします。また、営業外収益及び特別損失を計上いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

#### 1. 連結及び個別業績の前期実績との差異

##### (1) 平成 26 年 12 月期連結業績と前期実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前期実績 (A) (平成 25 年 12 月期)	百万円 5,775	百万円 △2,531	百万円 △2,438	百万円 △2,997	円 銭 △238.90
当期実績 (B) (平成 26 年 12 月期)	2,172	△2,766	△2,672	△3,311	△264.08
増減額 (B-A)	△3,603	△235	△234	△314	—
増減率 (%)	△62.4	—	—	—	—

##### (2) 平成 26 年 12 月期個別業績と前期実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前期実績 (A) (平成 25 年 12 月期)	百万円 2,190	百万円 △1,638	百万円 △1,568	百万円 △2,157	円 銭 △171.94
当期実績 (B) (平成 26 年 12 月期)	1,584	△2,743	△2,678	△3,182	△253.81
増減額 (B-A)	△606	△1,105	△1,110	△1,025	—
増減率 (%)	△27.7	—	—	—	—

#### 2. 差異の理由

##### (1) 連結

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、IoT (Internet of Things : モノのインターネット) 等のテクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。  
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

売上高につきましては、出版映像等事業でアニメーションやカジュアルコンテンツの事業に従事していた連結子会社2社の全株式を譲渡したこと、また、テクノロジー事業では旧来のフィーチャーフォン向けソフトウェアのロイヤリティや業務受託が減少したこと等の理由により、前期と比較して減少しております。

営業利益及び経常利益につきましては、旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産の追加償却等の理由により、前期と比較して減少しております。

当期純利益につきましては、事業所地代家賃等の削減による大幅な固定費削減を目的とした本社移転(平成27年4月予定)に係る費用として、現在の当社設備の減損損失や違約金の発生等のため特別損失を計上したこと等の理由により、前期と比較して減少しております。

## (2) 個別

売上高につきましては、主に旧来のフィーチャーフォン向けソフトウェアのロイヤリティや業務受託が減少したこと等の理由により、前期と比較して減少しております。

営業利益及び経常利益につきましては、旧来のソフトウェア基盤技術事業からのビジネスモデルの転換にあたってのソフトウェア資産等の追加償却等の理由により、前期と比較して減少しております。

当期純利益につきましては、事業所地代家賃等の削減による大幅な固定費削減を目的とした本社移転に係る費用として、現在の当社設備の減損損失や違約金の発生等のため特別損失を計上したこと等の理由により、前期と比較して減少しております。

## 3. 営業外収益の計上(為替差益(連結))

急激な為替相場の変動(円安)の影響により、当社が保有する外貨建て預金等に為替差益が発生したため、平成26年12月期通期において、55百万円が営業外収益に計上されております。

## 4. 特別損失の計上(本社移転費用(連結・個別))

事業所地代家賃等の削減による大幅な固定費削減を目的とした本社移転に係る費用として、現在の当社設備の減損損失や違約金の発生等により、745百万円が特別損失に計上されております。

当該移転の詳細につきましては、平成27年1月30日付「本社の移転の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

以上